

# 設備投資を考える中小企業向け 経営力向上サポート ご説明資料

— 中小企業経営強化法を活用した設備投資支援 —



**社名**：シェアビジョン株式会社  
**代表**：代表取締役 小林 卓矢  
**支社**：**東京本社** 東京都千代田区九段南1-5-6 りそな九段ビル5F  
**大阪支社** 大阪府大阪市中央区伏見町4-4-9 淀屋橋東洋ビル3F  
**事業内容**：財務・リスクマネジメントコンサルティング  
各種補助金申請支援及び情報提供サービス  
**経営理念**：『顧客・従業員のビジョンを共有し、その実現をサポート  
することで社会の発展と幸福を追求する』  
**認定支援機関**：関財金1第745号20171020関東第8号

## 代表経歴

1979年5月生まれ。山梨県出身。

明治学院大学卒業後、2002年に株式会社エフアンドエム(東証JASDAQ上場)へ入社。

中小企業向けに、事業計画策定による金融支援から各種補助金申請のコンサルティングサービスの新規事業を立ち上げる。

ものづくり補助金では、2000社以上の企業を支援し、全国で2番目に多い採択実績を4年連続達成する組織(民間コンサルティング会社では1位)まで事業本部長として牽引。

経済産業省主催の中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン策定検討会に検討委員として参画し、中小企業の実業性向上に向けた方向性・具体的な手法のガイドライン策定にも関与。

# 経営力向上計画とは



平成28年7月 中小企業等経営強化法 施行



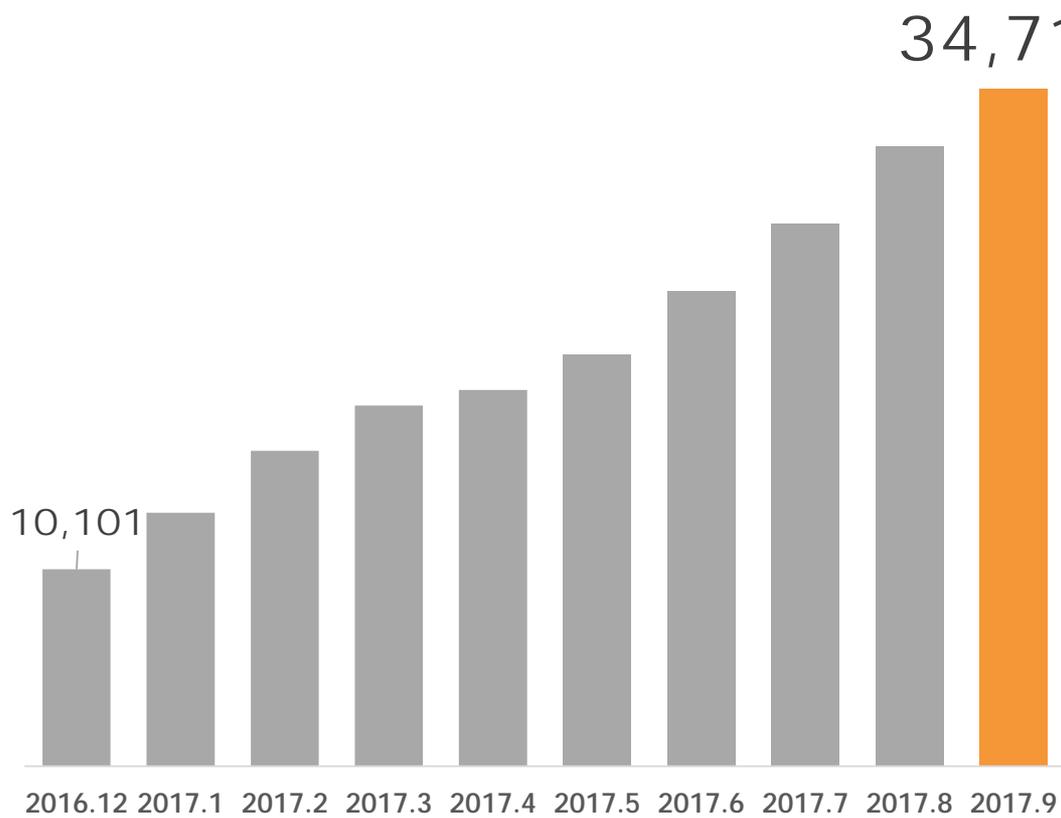
- 固定資産税の軽減(3年間半額)
- 金融支援(保証協会別枠設定など)
- 補助金申請時の加点



- 固定資産税軽減の対象拡大
- 即時償却or10%税額控除

## 生産性向上に向けた 支援制度の本格稼働化

# 中小企業等経営力強化法認定企業数推移



**前年末対比**  
**3.4倍以上**  
(前月対比+2,920社)



# 中小企業等経営強化法に基づく税制措置の概要

設備の種類 (価額要件)		機械装置 (160万円以上)	ソフトウェア (70万円以上)	器具備品・工具 (30万円以上)	建物附属設備 (60万円以上)
支援措置	地方税	<b>【固定資産税の特例】</b> 3年間半分に軽減 〔生産性が年平均 1%以上向上〕		地域・業種を限定した上で <b>拡充</b> (平成29年4月1日～)	
	国税	<b>【中小企業経営強化税制】</b> 即時償却又は税額控除10% (※7%) 〔生産性向上設備 (A類型) 生産性が年平均1%以上向上 収益力強化設備 (B類型) 投資利益率5%以上のパッケージ投資〕		<b>拡充</b> (平成29年4月1日～)	
		<b>【中小企業投資促進税制 (中促)】</b> 30%特別償却又は税額控除7% ※ 30%特別償却のみ適用	<b>【商業・サービス業活性化税制】</b> 30%特別償却又は税額控除7% ※ 30%特別償却のみ適用		

 を付した部分は、経営力向上計画の認定が必要

※ を付した部分は、資本金3,000万円超1億円以下の法人の場合

# 経営力向上計画の提出書類



- ① 経営力向上計画 認定申請書（様式第1） 正副2部
- ② 工業会等証明書 or 経済産業局の確認書 正1部
- ③ 経営力向上計画申請チェックシート
- ④ 返信用封筒



※リースで固定資産税の特例を申請する場合のみ

- ① リース見積書、固定資産減額計算書の写し 正1部

※地域により追加資料や部数が異なることがあります

# 事業分野と提出先一例



事業分野	宛名
製造（経産省所管）	経済産業局 局長
製造（食料品・飲料）	農政局 局長・事務所長・事務局長
製造（たばこ・塩）	財務大臣
製造（酒）	国税局 局長・事務所長
卸・小売（経産省所管）	経済産業局 局長
卸・小売（飲食料品）	農政局 局長・事務所長・事務局長
卸・小売（たばこ・塩）	財務大臣
卸・小売（酒）	国税局 局長・事務所長
外食・中食	農政局 局長+厚生労働大臣
旅館業	厚生労働大臣
医療	厚生労働大臣
貨物自動車運送	運輸局 局長、事務局長
船舶産業	運輸局 局長、運輸管理部長、事務局長
自動車整備業	運輸局 局長、事務局長

# 定めるべき目標



## 5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
労働生産性	1,815 千円	1,834 千円	1%

※中小企業庁HPより

- **事業別分野指針**に応じた指標の達成が必要。
- **労働生産性の計算方法の違い**に注意。

「ローカルベンチマーク」の労働生産性

$$\text{営業利益} \div \text{労働者数}$$

「経営力向上計画」の労働生産性

$$(\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費})$$

$$\div \text{労働投入量 (労働者数} \times \text{一人あたりの年間就労時間)}$$

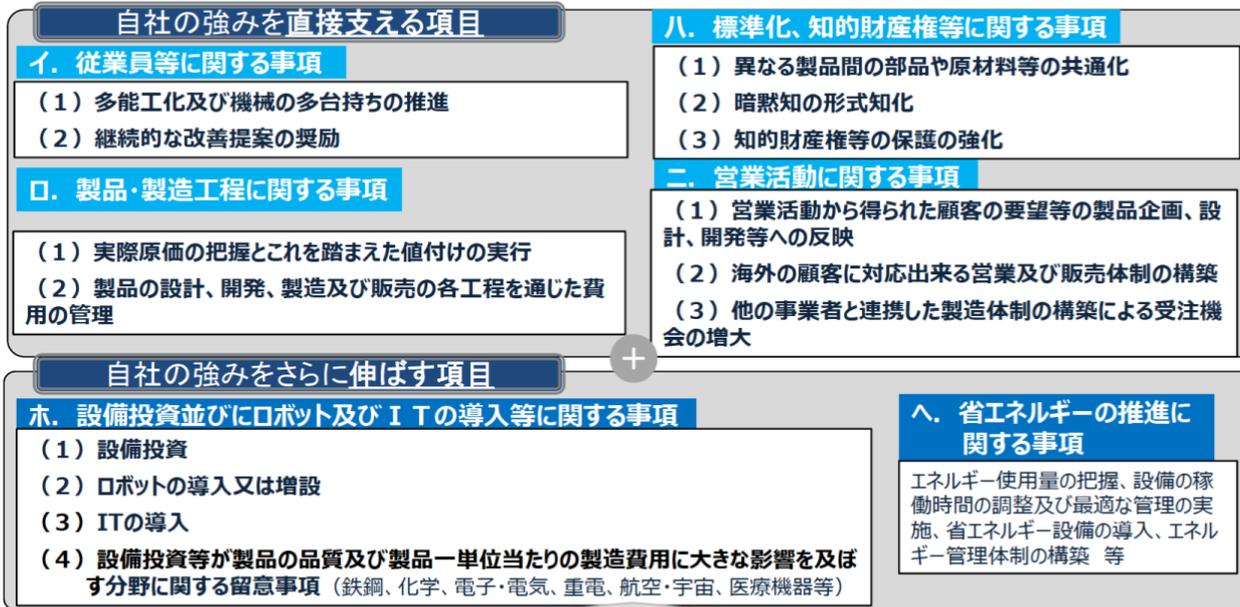
※労働投入量は、業種により分母が労働者数だけで良い場合もあります。



# 目標達成のためのアクションプラン

- **事業別分野指針**に沿ったアクションプランの策定が必要
- 例えば・・・製造業の場合

● 深刻な人手不足の下、IoT等も活用して競争力の源泉たる「強い現場」をさらに伸ばす経営が重要。



この中から選択したうえで、さらに自社の具体策を記載

**小規模製造業 (20人未満)**  
 イ (1) ~ ニ (3) から1項目以上  
 ※ 上記に加え、ホ (1) ~ ハの1項目以上にも取り組むことを**推奨**

**中規模製造業 (20~300人未満)**  
 イ (1) ~ ニ (3) から2項目以上  
 ホ (1) ~ ハから1項目以上

**中堅製造業 (300~2000人以下)**  
 イ (1) ~ ニ (3) から3項目以上  
 ホ (1) ~ ハから2項目以上

※中小企業庁HP事業分野別指針「製造業」より

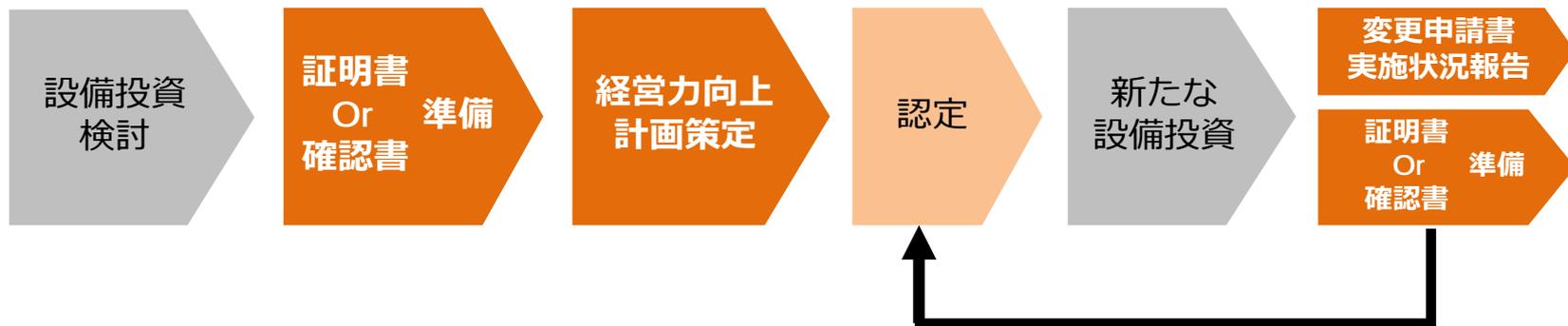
企業規模に応じて選択しなければならない項目も増加！

A hand is shown from the right side, placing a white puzzle piece into a larger assembly of white puzzle pieces. The background is a grid of white puzzle pieces, with one piece being actively placed by the hand. The lighting is soft, creating subtle shadows and highlights on the puzzle pieces.

経営力向上計画サポートサービス

# サービスのご案内

# 今後企業が行うべき一連の流れ



- 過不足なく(不備なく)書類回収
- 機械装置だけでなく、器具備品・工具、建物付帯設備・ソフトウェアなどの様々な設備投資案件ごとの管理
- 取り組み内容に応じた書類の提出先の変更

## 新製品受注(金型購入)、設備導入毎に 申請及び変更届が必要

# サービス料金表

## ～経営力向上サポートサービス～



### ■ スポットプラン

作成資料	費用(税抜)	詳細
経営力向上計画策定	初回 120,000円	初めて経営力向上計画を策定支援を希望される方向けのサービスになります。
経営力向上計画 変更申請書策定	20,000円/回	変更時の導入設備数が3件以上/1回は別途見積もりいたします。
B類型 申請書一式策定	300,000円/回	経済産業局からの確認書取得にむけた申請書一式を策定支援するサービスになります。

※訪問を希望される場合は、別途交通費が発生いたします。

※金融支援を希望される場合は、取り組み内容に応じた事業計画書(別途料金)が別途必要になります。

### ■ メンテナンスサポートプラン

作成資料	価格(税抜)	詳細
経営力向上計画 変更申請書・実施状況報告書 B類型申請書一式策定 補助金等の情報提供	月額40,000円 (年間480,000円)	申請書の策定支援から煩わしい書類管理までトータルサポートいたします。 器具備品を含めた定期的な設備投資等がある中小企業様にとって、最適な設備投資計画をサポートいたします。

※年間契約となります。(自動更新)

※変更申請書・実施状況報告書及びB類型申請書一式の作成は年間6回まで策定いたします。

※上記以外の作成資料を希望の場合は、別途お見積りいたします。

※作成資料の種類および内容については、経済産業局の提出フォーマット及び書類の変更に応じて変わります。

**経営力向上計画策定等について  
ご不明な点などございましたら、  
お気軽にお問い合わせください。**

**シェアビジョン株式会社  
東京本社**

**東京都千代田区九段南1-5-6 りそな九段ビル5F  
TEL : 03-6869-3359 FAX : 03-6869-2297**

**大阪支社**

**大阪府大阪市中央区伏見町4-4-9 淀屋橋東洋ビル3F  
TEL : 06-7878-8124 FAX : 06-7878-8129**